

2025年2月5日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	955,663	23.8	179,233	129.0	185,413	106.9	128,699	113.1
2024年3月期第3四半期	772,035	3.9	78,282	△26.3	89,630	△23.4	60,398	△28.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 165,241百万円 (77.5%) 2024年3月期第3四半期 93,090百万円 (△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	196.72	—
2024年3月期第3四半期	91.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,127,592	825,391	73.2
2024年3月期	971,838	699,823	72.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 824,910百万円 2024年3月期 699,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2025年3月期	—	11.00	—		
2025年3月期 (予想)				60.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2025年2月5日) 公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	17.1	180,000	98.5	187,000	79.5	128,000	26.1	195.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年10月23日に公表いたしました連結業績予想の通期を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日 (2025年2月5日) 公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	660,000,000株	2024年3月期	666,000,000株
2025年3月期3Q	5,735,622株	2024年3月期	11,813,756株
2025年3月期3Q	654,233,563株	2024年3月期3Q	660,131,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年2月5日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間は、国内において雇用や所得が改善する一方、原材料価格や燃料価格の上昇、為替の変動による物価上昇等が個人消費に影響しました。また、社会情勢や政情の変化等により、国内外とも先行きについては不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、バンダイナムコグループは2022年4月からグループの最上位概念となる「パーパス“Fun for All into the Future”」と新ロゴマークの導入を行うとともに、3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、バンダイナムコグループが中長期で目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ従業員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げ、重点戦略として「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」を推進しています。重点戦略の推進を通じ、IP（Intellectual Property:キャラクター等の知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させていきます。また、「IP軸戦略」のグローバル展開を強化し、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高め、持続的な成長を目指しています。

当第3四半期連結累計期間につきましては、IP軸戦略を核に各地域や事業を横断・連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを強化しました。事業面では、デジタル事業及びトイホビー事業の業績が、利益率の高い商品・サービスのヒット等により大きく伸長したほか、IPプロデュース事業とアミューズメント事業も好調に推移し、全ての事業が前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高955,663百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益179,233百万円（前年同期比129.0%増）、経常利益185,413百万円（前年同期比106.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益128,699百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[デジタル事業]

デジタル事業では、ネットワークコンテンツにおいて、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」等の主力アプリタイトルがユーザーに向けた継続的な施策により国内外で引き続き安定的に推移したほか、新作アプリタイトル「学園アイドルマスター」が好調なスタートを切りました。家庭用ゲームにおいては、「ELDEN RING」の大型ダウンロードコンテンツ「ELDEN RING SHADOW OF THE ERDTREE」や新作タイトル「ドラゴンボール Sparking! ZERO」がワールドワイドでヒットしたほか、「ELDEN RING」のレポート販売が好調に推移しました。デジタル事業においては、次期中期計画に向けて、バランスの取れた最適なタイトルポートフォリオの構築、開発体制の強化を行うとともに、クオリティを重視したファンの期待に応えるタイトル開発を目指してまいります。

この結果、デジタル事業における売上高は357,023百万円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益は70,597百万円（前年同期比4271.2%増）となりました。

[トイホビー事業]

トイホビー事業では、映像配信の普及等によってグローバル市場における日本IPの人气が拡大していることを受け、国内外で展開カテゴリーの拡大、リアルイベントや店舗によるタッチポイントの拡大、生産体制の強化等をはかったことにより、引き続き好調に推移しました。具体的には、ガンダムシリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア等のハイターゲット（大人）層向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化により好調に推移しました。また、「ONE PIECE」や「DRAGON BALL」シリーズのトレーディングカードゲーム等のカード商材、カプセルトイ、菓子・食品等が商品ラインナップやターゲット層、展開地域の拡大に加え、顧客とのタッチポイントの強化等により業績に貢献しました。トイホビー事業においては、引き続きグローバル展開の拡大と、拡大を支える生産体制や販売網等の強化を推進します。

この結果、トイホビー事業における売上高は464,187百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益は97,618百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

[I Pプロデュース事業]

I Pプロデュース事業では、ガンダムシリーズ劇場公開作品の中で歴代No.1となった「機動戦士ガンダムSEED FREEDOM」や、「ブルーロック」の新作劇場作品の興行収入が業績に貢献しました。また、ガンダムシリーズや「ブルーロック」をはじめ、「ラブライブ！」シリーズ、「転生したらスライムだった件」等のグローバル展開や映像配信、ライセンスビジネスが好調に推移しました。さらに、リアルなエンターテインメント需要の高まりに伴い、ライブイベントや関連映像パッケージの販売等が好調に推移しました。I Pプロデュース事業では、今後も映像や音楽を通じI P戦略の核となる良質なI Pの創出を強化します。

この結果、I Pプロデュース事業における売上高は60,973百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は9,424百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業では、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で106.9%となりました。また、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」のようなグループの商品・サービスと連携したバンダイナムコならではの施設やアクティビティ施設が好調に推移しました。業務用ゲームにおいては、新製品や定番機器の販売等が安定的に推移しました。アミューズメント事業においては、グループの商品・サービスとファンとのタッチポイントの役割をさらに強化するとともに、燃料価格の上昇等の外部環境の変化も踏まえ、引き続き効率化に取り組みます。

この結果、アミューズメント事業における売上高は104,764百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は8,141百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は27,262百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は2,097百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ155,754百万円増加し1,127,592百万円となりました。これは主に現金及び預金が73,495百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が39,541百万円、有形固定資産が14,580百万円、投資有価証券が46,872百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30,186百万円増加し302,201百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8,188百万円、未払法人税等が13,873百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ125,567百万円増加し825,391百万円となりました。これは主に、利益剰余金が88,781百万円、その他有価証券評価差額金が29,952百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い資本剰余金及び自己株式はそれぞれ9,942百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から73.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想数値につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が好調に推移したこと、足元の市場環境や事業の動向、第4四半期連結会計期間の各事業における商品・サービスやマーケティングの計画等を踏まえ、2024年10月23日に公表した予想数値を修正いたします。

2025年3月期の年間の1株当たりの配当予想につきましては、通期連結業績予想数値の修正を踏まえ、ベース配当22円に業績連動配当49円を加え、1株当たり71円に修正いたします。なお、2024年12月10日に1株当たり11円の間配当を実施しておりますので、期末の配当予想は1株当たり60円となります。

詳細につきましては、本日（2025年2月5日）公表いたしました「2025年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、今後につきましては、世界各地域において日本IPの人気拡大が継続する一方、市場や顧客のライフスタイルや嗜好等の変化がさらに激しくなることが予想されます。

当社グループでは、中長期での持続的な成長に向け、2025年4月より新たな中期計画をスタートし、グローバル市場においてIP軸戦略をさらに強力に推進してまいります。次期中期計画においては、「パーパス“Fun for All into the Future”」と中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ従業員、そして社会とつながり、IP価値の最大化に向けた様々な取組みを推進するとともに、成長に向けた強固な経営基盤を確立してまいります。当社グループでは、これら取組みの推進により、企業価値の向上と長期利益の創造を目指します。

詳細につきましては、本日（2025年2月5日）公表いたしました「バンダイナムコグループ中期計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,150,000	160,000	163,000	110,000	168.13
今回修正予想（B）	1,230,000	180,000	187,000	128,000	195.65
増減額（B-A）	80,000	20,000	24,000	18,000	—
増減率（%）	7.0	12.5	14.7	16.4	—
（ご参考） 前期実績（2024年3月期）	1,050,210	90,682	104,164	101,493	153.85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,868	395,363
受取手形、売掛金及び契約資産	118,190	157,732
商品及び製品	40,170	47,105
仕掛品	92,665	81,133
原材料及び貯蔵品	7,761	8,971
その他	63,042	62,439
貸倒引当金	△1,075	△1,101
流動資産合計	642,622	751,643
固定資産		
有形固定資産	118,636	133,217
無形固定資産	32,176	31,230
投資その他の資産		
投資有価証券	116,127	163,000
その他	63,019	49,737
貸倒引当金	△744	△1,237
投資その他の資産合計	178,403	211,501
固定資産合計	329,215	375,949
資産合計	971,838	1,127,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,254	107,442
未払法人税等	23,192	37,065
引当金	3,095	1,763
その他	118,577	125,661
流動負債合計	244,119	271,933
固定負債		
退職給付に係る負債	4,925	4,758
その他	22,969	25,508
固定負債合計	27,895	30,267
負債合計	272,014	302,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,321	43,491
利益剰余金	579,417	668,198
自己株式	△19,293	△9,218
株主資本合計	623,445	712,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,262	79,215
繰延ヘッジ損益	1,022	1,327
土地再評価差額金	△4,016	△4,016
為替換算調整勘定	29,637	35,624
退職給付に係る調整累計額	166	289
その他の包括利益累計額合計	76,071	112,439
非支配株主持分	306	480
純資産合計	699,823	825,391
負債純資産合計	971,838	1,127,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	772,035	955,663
売上原価	489,222	560,124
売上総利益	282,813	395,538
販売費及び一般管理費	204,531	216,305
営業利益	78,282	179,233
営業外収益		
受取利息	1,939	2,520
持分法による投資利益	1,697	2,379
その他	7,973	2,891
営業外収益合計	11,610	7,791
営業外費用		
違約金	—	884
その他	261	726
営業外費用合計	261	1,611
経常利益	89,630	185,413
特別利益		
固定資産売却益	36	441
投資有価証券売却益	65	247
受取補償金	508	—
その他	42	169
特別利益合計	652	858
特別損失		
減損損失	610	740
土地整備損失引当金繰入額	550	—
その他	575	730
特別損失合計	1,735	1,471
税金等調整前四半期純利益	88,547	184,801
法人税等	27,994	55,922
四半期純利益	60,552	128,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,398	128,699

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	60,552	128,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,534	29,862
繰延ヘッジ損益	155	302
為替換算調整勘定	11,436	5,982
退職給付に係る調整額	275	123
持分法適用会社に対する持分相当額	135	91
その他の包括利益合計	32,537	36,362
四半期包括利益	93,090	165,241
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,934	165,066
非支配株主に係る四半期包括利益	155	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	258,225	376,277	45,597	87,542	767,643	4,392	772,035	—	772,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,786	13,935	9,987	768	29,478	20,178	49,657	△49,657	—
計	263,012	390,212	55,585	88,310	797,121	24,571	821,693	△49,657	772,035
セグメント利益	1,615	69,717	6,801	7,560	85,694	1,268	86,963	△8,681	78,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,681百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル事 業	トイホビ ー事業	I Pプロデ ュース事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	353,489	447,254	51,653	98,141	950,539	5,123	955,663	—	955,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,533	16,932	9,319	6,622	36,408	22,138	58,547	△58,547	—
計	357,023	464,187	60,973	104,764	986,948	27,262	1,014,210	△58,547	955,663
セグメント利益	70,597	97,618	9,424	8,141	185,782	2,097	187,879	△8,645	179,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,645百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月21日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ9,942百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が43,491百万円、自己株式が9,218百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	27,225百万円	27,773百万円
のれんの償却額	2,067	1,996

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う目的

当社グループは、資本効率の向上と財務体質の強化をはかることが、中長期的な企業価値向上のために重要な経営課題であると認識しています。2025年4月より新たな中期計画をスタートするにあたり、次期中期計画の戦略や経営を取り巻く方針を踏まえ、様々な角度から検討を行った結果、株主還元に関する基本方針を一部変更することとしました。この変更に伴い、新たな株主還元に関する基本方針にのっとり検討した結果、2025年3月期においても自己株式の取得を行うこととしました。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	普通株式
（2）取得し得る株式の総数	8,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.22%）
（3）株式の取得価額の総額	35,000百万円（上限）
（4）取得期間	2025年2月6日～2025年5月31日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付

（子会社の組織再編）

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、㈱バンダイナムコアミュージックメント（以下「バンダイナムコアミュージックメント」といいます。）の株式を、吸収分割の方法により、当社100%子会社として2025年2月14日に設立する㈱バンダイナムコエクスペリエンス（以下「バンダイナムコエクスペリエンス」といいます。）に承継させる会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を実施することを決議いたしました。

1. 目的

2025年4月より新たにスタートする当社グループの中期計画の推進に向けて行うアミュージックメントユニット内の企画開発力の強化と、施設運営における人材獲得・育成強化を目的とした組織再編の一環として、本会社分割を実施いたします。

なお、本会社分割の効力発生ののち、バンダイナムコエクスペリエンスは当社グループのアミュージックメントユニットの事業統括会社として同ユニット全体を統括するとともに、施設・業務用機器・コンテンツの企画・販売を行い、バンダイナムコアミュージックメントは施設運営事業に特化した会社となります。各組織の役割を明確にすることで、経営資源の最適配分や効率的な事業運営を図り、アミュージックメント事業における成長を促進してまいります。

2. 新設子会社の概要（予定）

（1）名称	㈱バンダイナムコエクスペリエンス
（2）事業の内容	アミュージックメント事業
（3）資本金	100百万円
（4）設立日	2025年2月14日
（5）持分比率	当社100%

3. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①バンダイナムコアミュージメントからバンダイナムコエクスペリエンスへの吸収分割

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

バンダイナムコアミュージメントのアミュージメント機器の企画・生産・販売、アミュージメント施設やIPを活用した施設の企画等のリアルエンターテインメント事業

イ. 企業結合日

2025年4月1日（予定）

ウ. 企業結合の法的形式

バンダイナムコアミュージメントを分割会社とし、バンダイナムコエクスペリエンスを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

変更はありません。

②当社からバンダイナムコエクスペリエンスへの吸収分割

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

本吸収分割は当社が保有するバンダイナムコアミュージメントの株式全部をバンダイナムコエクスペリエンスが承継するものであり、事業の承継はありません。

イ. 企業結合日

2025年4月1日（予定）

ウ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、バンダイナムコエクスペリエンスを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川又 恭子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 健太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。